



ARIMASS Letter

[Association for Risk Management System
Studies]

危機管理システム研究学会 2015 年 5 月 第 60 号

巻頭言：3.11 震災を振り返る 液状化問題最前線

副会長 辻 純一郎

浦安市の液状化被害は市面積の 86%に及んだ。ガス、上下水道が断絶し困難な生活を強いられた。単身者の一部は浦安を離れたものの、住民の多くは浦安の利便性は捨てがたいとして沈下修復工事や建て替えなどを行い、浦安を離れる人は少ない。

仲間たちと災害に強い街づくりを目指し「浦安創生ネット」を立ち上げ“市街地液状化対策なくして浦安の真の復興創生なし”および“長寿社会の街づくり”をテーマに活動している。

浦安市は「浦安の地盤特性上、格子状地中壁工法以外に選択肢なし」として同工法を強引に進めている。しかし、同工法には、3 つの壁(多額の個人負担、期限の壁、格子状工法が抱える課題)と1つの懸念(コミュニティ崩壊リスク)があり、その実現に疑問符がつく。国交省や復興庁、専門家に直接話を聞くなど足で稼いだ Fact により、市の上記主張に根拠がないことを論破したつもりである。なぜ、実現可能な工法(わが街など一部の地区では地下水位低下浅層工法の可能性あり)を排除し、格子状工法ありきなのか、不都合な情報をなぜ市民に知らせないのか、そこに何があるのか、大いに疑問を持つ。

そこで、液状化のメカニズムと実現可能な液状化対策につき、地盤工学の専門家を講師にお招きし何度かミニ集会等を行った。昨年 6 月開催の市議会に対して「地質調査」と「情報公開」の陳情を行い、陳情の趣旨を理解してもらうべく、参考人陳述を希望するも、議会基本条例もなく実現しなかった(浦安市の議会改革度は全国 813 の区市議会中 733 位(平成 26 年度))。陳情は 10 対 9 で不採択となった。これらの活動が 3.11 特番を企画中のマスコミ各社の注目するところとなり、NHK や TV 朝日など各社からの取材を受けるに至っている。

法律の世界では“due process of law”を重視する。医療の世界は“Paternalism”から今や“Shared Decision Making”の時代である。適正な判断には「情報」+「知識」+「経験」+「悟性」が必要である。今の浦安に必要なのはこれら 2 つの視点である。

以上

目 次

巻頭言：3.11 震災を振り返る 液状化問題最前線	1	分科会報告	7
2015 年度 第 15 回年次大会プログラム	2	学会員の学位・論文・新刊書のご紹介	13
大会参加要領	5	イスラム国・衝撃の近未来	
新分科会活動開始、メンバー募集のご案内		ー先鋭化するテロ、世界と日本は？ー	13
<震災とリスク管理研究分科会>	6	ベーシック リスクと保険用語辞典	14
		事務局からのお知らせ	15

2015 年度 第 15 回年次大会プログラム

- 日 時 2015 年 6 月 13 日(土)
- 会 場 立教大学池袋キャンパス 東京都豊島区 3-34-1
- 大会長 指田 朝久(東京海上日動リスクコンサルティング／立教大学)
- 大会委員 青淵 正幸(立教大学)
- お問合せ E-mail: arimass15@ml.rikkyo.ac.jp (@の後ろはエムエルです)
- 〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科
- 統一論題 「新」(しん、shin)。
- 新会社の設立、新商品、新技術、新薬の開発、新機軸、新人、新制度、論文の新規性など様々な分野の「新」の共通項を模索します。この論題も新たな取り組みです。新たな取り組みにまつわるリスクであれば全て対象とします。

- 受 付 9:30～12:00[11 号館 1 階エントランス]
- 12:30～16:00[11 号館 3 階エレベータホール]
- ※ 使用する教室の関係で、受付を移動いたします。
- 12:00～12:30 までは、受付業務を一時中断させていただきます。予めご了承ください。
- 会員控室 9:00～11:30 11 号館 1 階 A101 教室
- 11:30～13:00 11 号館 2 階 A203 教室
- 13:00～16:30 11 号館 3 階 A303 教室

<午前の部>

- 9:50～12:05 自由論題報告(報告 25 分, 質疑 5 分)

	A 会場 [11 号館 3 階 A304 教室]	B 会場 [11 号館 2 階 A203 教室]
司 会	大柳 康司(専修大学)	内田 知男(エリーパワー)
9:50～ 10:20	仲間 妙子(日本経済大学大学院) 情報ネット社会における新たな脅威 ―サイバー攻撃から組織や企業を守るための戦略に関する考察―	孫 智(千葉商科大学大学院) 中国の理財商品の形成と今後の課題 ―銀行理財商品を中心に―
10:25～ 10:55	山田 喜代信(電気通信大学) 「事業」の継続は「安心」の継続、それは「信頼」の継続 ―トッパン・フォームズグループの BCMS 構築と東日本大震災後の取り組み―	夏目 拓哉(専修大学大学院) 企業価値評価モデルの類型に関する一考察 ―裁判の争点による類型を中心に―
11:00～ 11:30	矢野 義昭(拓殖大学) テロの脅威にどう対応するか ―日本人を対象とする各種のテロにどう対処するか―	高市 幸男(東京商工リサーチ) 新しい信用管理業務のあり方 ―リスクマネジメントによる与信管理業務の改革―
11:35～ 12:05	佐柳 恭威(名古屋工業大学大学院) 渡辺 研司(名古屋工業大学大学院) Dear Chair Exercise (DCE) の効果並びに導入方法に関する研究	

＜昼休み＞

※ 昼食(お弁当)をご注文の方は、11号館2階A203教室にてお受け取りください(12:00に用意します)。

- 12:10～13:00 理事会 [11号館1階A101教室]
役員の方は理事会会場にお越しください。

＜午後の部＞

[11号館3階A304教室]

- 13:10～14:00 会員総会
■14:00～14:50 分科会主査報告
■15:00～16:50 解題および統一論題報告

テーマ:「新」(しん, shin)(報告20分)

司 会 長 井 健 人 (インターリスク総研)

- 15:00～15:20 解題:「新」にまつわるリスクを考える
指田朝久 (東京海上日動リスクコンサルティング／立教大学)

統一論題報告

15:20～15:40	高梨 薫 (神戸学院大学) 大都市圏住民のメンタルヘルスと自死念慮 ー自死予防へのソーシャルサポートの効果と社会関係資本ー
15:40～16:00	平田 潤 (桜美林大学) サブプライム危機後の金融サービス「潮流変化」と「新(イノベーション)」
16:10～16:30	中島 真澄 (千葉商科大学大学院) リスクマネジメントにおける CSR の新たな位置づけ A New Positioning of Corporate Social Responsibility as Risk Management
16:30～16:50	多田 浩之 (みずほ情報総研) 科学技術研究の本質(あるいは限界)とパラダイムシフト: 「科学技術の功罪」という視点を含めて

- 17:00～18:20 統一論題シンポジウム

テーマ:「新」(しん, shin)

座 長

指田 朝久 (東京海上日動リスクコンサルティング／立教大学)

パネリスト

高梨 薫 (神戸学院大学)
中島 真澄 (千葉商科大学大学院)
平田 潤 (桜美林大学)
多田 浩之 (みずほ情報総研)

- 18:30～20:00 懇親会 [12号館地下1階第1・2会議室]

[立教大学池袋キャンパスマップ]



[立教大学池袋キャンパス アクセスマップ]



◇ 大会参加要領 ◇

【お申込方法・大会参加費】

○ゆうちょ銀行口座へのお振込(6月5日まで)・・・[早期申込大会参加費が適用されます]

別途送付の払込取扱票、またはゆうちょ銀行や郵便局備え付けの払込取扱票にて、6月5日(金)までに大会参加費をお振り込みください。早期申込大会参加費が適用となります(6月5日の取扱分まで有効)。お振り込み手続きをもって参加申し込みとさせていただきます。なお、念のため、払込みの受領証(コピー可)をご持参ください。

◆郵便振替口座

記号番号: 00110-6-292141

口座名称: 危機管理システム研究学会第15回年次大会

◆ゆうちょ銀行以外の金融機関から送金される場合は、以下の口座情報をご利用ください。

金融機関名: ゆうちょ銀行 店名: 〇一九店

預金種目: 当座

口座番号: 0292141

口座名称: キキカンリシステムケンキユウガツカイダイジユウゴカイネンジタイカイ

○大会当日のお申込み(6月6日～6月13日)・・・[当日申込大会参加費が適用されます]

大会当日に受付にてお申込ください。当日申込大会参加費が適用されます。

【申込大会参加費等】

申込内容	申込区分	早期申込大会参加費※1 (お振込:6月5日まで)		当日申込大会参加費 (現金払:6月6日以降)	
		会 員	非会員※2	会 員	非会員※2
大会参加費	一 般	¥5,000	¥6,000	¥6,000	¥7,000
	院生※3	¥2,000	¥3,000	¥3,000	¥4,000
弁当代※4	一般/院生	¥1,000	¥1,000	—	—

※1: 振込手数料は別途ご負担ください。

※2: 会員の紹介によりご参加の方は、会員の参加費でご参加いただけます。早期申込の方は払込取扱票の通信欄に紹介会員名(1名)をご記入ください。当日申込の方は受付にて紹介会員をお伝えください。

※3: 大学院生は院生料金でご参加いただけます。早期申込の方は、払込取扱票の通信欄に在籍大学院名を必ずご記入ください。当日申込の方は受付時に学生証をご提示ください。

※4: 昼食(弁当)が必要な方はお申し込みください。学内の食堂は営業しておりますが、混雑が予想されます。また、立教大学の周辺にも食堂や弁当店、コンビニエンスストアがございます。

新分科会活動開始、メンバー募集のご案内

＜震災とリスク管理研究分科会＞

(略称：TDR 研究分科会)

◆分科会の目的・趣旨

地球規模での災害が頻発化している中、東日本大震災の教訓に基づき、世界に向けてリスク管理研究を発信していく必要があります。本分科会は、被災地の BCM、被災企業の社会的責任（CSR）などの研究はもちろんのこと、債務超過の中小企業研究など、これからの防災に向けて予防的研究なども含め、地球環境、社会に対して有益な研究を行い、世界に向けて情報発信（報告）をしていく予定です。震災に関する研究、震災を教訓とする研究を通じての社会貢献を考えている研究者や実務家の方が、多数参加されることを期待しています。

◆開催場所

千葉商科大学市川キャンパスを中心に開催予定です。

◆主査

吉田 靖 （東京経済大学経営学部）

◆参加申し込み方法

この分科会の趣旨に賛同される方は、下記事項を記載の上、分科会事務局までメールをお送り下さいますようお願いいたします。

＜参加希望メールへの記載事項＞

件名を「震災とリスク管理研究分科会（TDR）入会申し込み」とし「分科会に参加希望」と明記の上、ご所属名、氏名（ふりがな）、ご専門、メールアドレスをご連絡ください。

連絡先：震災とリスク管理研究分科会事務局

千葉商科大学会計大学院会計ファイナンス研究科

中島真澄研究室

〒272-8512 市川市国府台 1-3-1 L-406

E-mail: masumink@cuc.ac.jp 全角「@」を半角の「@」へ修正し、送信して下さい。

お問い合わせも、件名を「震災とリスク管理研究分科会（TDR）問い合わせ」とし、上記分科会事務局までお願い致します。

分科会報告

【RMS（リスクマネジメントシステム）研究分科会】

主査：指田朝久（東京海上日動リスクコンサルティング）

リスクマネジメントシステム研究分科会の2つのワーキンググループの活動状況をご紹介します。

(1)「リスクマネジメント事例研究 WG」は毎回講師の先生をお呼びし様々な分野の事例を研究しています。開催場所は東京海上日動リスクコンサルティング株式会社です。

① 2月5日にトッパン・フォームズグループ BCMS の取組み」と題しまして国立大学法人電気通信大学特任講師の山田喜代信様を講師にお招きし、前職における BCP および BCM の実践内容を伺い議論を進めました。コンサル会社の選定の方針やトップの関わり方など、理論では語られない生々しい実践的なお話を伺うことができました。

② 4月6日月曜日に「テロの脅威にどう対応するか-イスラム国の実態と背景、テロにどう対応するか-」と題しまして拓殖大学客員教授の矢野義昭様を講師にお招きし、現在進行形である中東の不安定な状況について、この事態が発生した歴史的な経緯と今後の見通しについてお話を頂きました。

スンニー派とシーア派など基本的事項を日本ではあまり理解していないことを痛感し、根深い問題であることをあらためて認識しました。

(2)「ISO22301 研究 WG」は ISO22301 の定めた各項目について詳細に研究しています。

第4回は2月20日に MS&AD 基礎研究所で開催いたしました。また第5回は4月20日にインターリスク総研で開催いたしました。

この研究 WG では規格の各項目について詳細に検討をしていきます。この2回ではマネジメントシステムのおおもとがハイパーレベルストラクチャ(HLS)として共通化されており、その共通部分の理解と、BCMS 固有に修正および追加されている部分を PDCA の共通なところを中心に詳細に検討しました。

報告書の作成にあたっては、この HLS に関するコメントと、BCMS ならではの部分とをきっちり区分けして解説することといたしました。

次回は6月29日にインターリスク総研で開催します。

以上

【リスク事例サロン分科会】

主査 小島 修矢(クエスト コンサルティング ロンドン)

事務局 有賀 平(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

「リスク事例サロン分科会」はマスコミ等で取り上げられた事件や危機事例を題材に、会員間で自由に危機管理・リスクマネジメントの観点から情報交換や意見交流を行うことを目的としています。

本分科会は開催の都度参加者を募り、サロンと言う名前のとおり、飲食しながらテーマに関連して自由に意見交換を行う会費制の分科会です。

今回は、第74回の報告をいたします。

第 74 回(2015 年 3 月 11 日(水)午後 6:30～8:30、於 東洋経済新報社 9階会議室)

1. 参加者(10 名): 宮林、吉田、竹中、龍崎、四方、坪内、鈴木(利)、長井、小島、有賀

※敬称略

2. テーマ:原子力安全について リスクマネジメントの観点からの概論

－関西電力の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取り組みと従来・現行規制－

3. 報告者: 下村 幸男 氏(原子力安全推進協会)

4. 報告内容骨子

各種事故(トラブルの現状、1 事故当たりの影響、年間の死亡者数)と原子力災害とを比較しながら、福島原発の事故の反省を事業者、行政で共有しながら、極めて小さな確率で発生する事故をも考慮した、設備・人の対応を行っている現状を紹介。加えて、人の対応の例として、19 世紀の独軍 参謀の育成方法を紹介し、最後に、原子力業界として今後も継続して取り組むべきことを報告した。

5. 自由意見・情報交流内容(要旨)

- 原発事故を航空機事故等の他の事故と比較する場合、原発事故については、損害が長期に影響が残ることを考慮する必要がある。
- 過去に発生した原発事故の教訓を踏まえて、何故にメルトダウンを想定するような自己検証が出来なかったのかを検証する必要がある。
- 最悪の事故の想定をできなかった原因を詳細に検証し、原子力以外のリスクマネジメントの教訓として生かす必要がある。
- プラントや設備に起因した事故の場合、事故現場責任者の技術面の知識や経験が、発生後の損害の拡大防止に大きな影響を与えるといえる。
- 事故発生を契機として、現場責任者は、常に最悪のケースを想定することが重要だと再認識した。
- 事故防止のために規制を強化しても、実態に合わない規制を過度に遵守することで、実際には必要な措置が軽視されてしまう危険性も考えられる。
- 企業としては安全にかけられるコストには限度があるために、強制される規制が多いと、当該現場では重要だと考えられる自主規制の項目への対応が後回しになってしまう危険性がある。
- 原発問題を見ると、周辺住民へのリスクコミュニケーションの取り組みの困難さを実感する。
- 多数の関連会社が共同して行う事業では、関連会社への危機管理教育を一律に行うこと自体が難しい。
- 日本の社会・産業の伝統として、ソフト・ハードの両方において技術的な内容を一番熟知しているのが、事業者ではなくメーカーだと思うが、こうした構造の問題点も検討する必要があるのではないかと。
- 技術的な用語も知識も持ち合わせない経営者に技術者が説明しても、リスク面での現状認識にズレが生じているように感じる。
- 事故発生後に状況を俯瞰する部門の担当については平時においても処遇を厚くする必要があると思う。
- 人事が流動的な組織では、「あうん」の呼吸が成立することが難しく、リスク認識の共有化と持続が大きな課題となっている。
- 危機に対応する人材への賞賛や対価がないと、リスクマネジメントに携わる者の全体に虚無感が広がってしまう。
- 起きたことのない事故確率は、絶対値ではなく相対的な確率として解釈する。つまり、リスクマネジメントにおいて、事故確率は優先順次を決める手段にしかない。

以上

【MRM（メディカルリスクマネジメント）分科会】

主査 吉川 賢一

1. 分科会活動概要

メディカル分野の専門家およびこの分野のリスクマネジメントに関心を持つ異分野からの参加者等で、約2か月に1回、自由な議論を重ねている。2011年には、議論で取り上げた医療安全について、共著で出版(*)に至った。広く見識を集めて、医療事故・過誤を防いだり、改善策を提言したりできるように、公開されている医療事故情報の状況やこの観点からどのような取り上げ方が既に行われてきているのかを整理し、見える形にすることを今後の研究テーマとして行こうとしている。

*「あなたの医療は安全か？ 異業種から学ぶリスクマネジメント」 南山堂

2. 最近の活動について

◆2月18日(水) 開催場所: ㈱B.b.design 東京支店会議室(西新宿)

参加者数: 8名

今年度の研究テーマについて、対象の資料候補を挙げて、どのように分析・評価して検討を進めていくかを話し合った。次回には、参加者各自 具体案を持ち寄り議論することにした。

◆3月31日(火) 開催場所: ㈱B.b.design 東京支店会議室(西新宿)

参加者数: 9名

今年度の研究テーマの選定について、具体的に話し合った。厚生労働省管轄の医療機能評価機構において取りまとめられ公表されている医療事故情報(13,796件)について、独自に分析して傾向を把握し、第三者的な視点で事故を防ぐための改善提言につなぐためには、どんな事故報告・把握・分析アプローチ策があるかを実際に分析して確認してみることにした。

一方、医療事故の裁判判例をトレースして、何か事故予防策のための教訓や事例が浮かび上がらないか検討する作業も並行して行うことになった。また、病院等での医療事故のその後の経過詳細情報について、集団感染が発生した場合の保健所情報についても継続調査をすることになった。

◆4月22日(水) 開催場所: ㈱B.b.design 東京支店会議室(西新宿)

参加者数: 8名

医療機能評価機構の医療事故情報(13,796件)について、報告28項目のうち、独自分析して、医療事故発生傾向や要因等を把握するための主要指標の検討を行った。医療機能評価機構の医療事故情報には、その内容が非公開の指標(発生日時が非公開なので経年変化を捉えられない等)や集約された指標などもあり、分析に一定の限界があることもわかり、情報の集め方や公表の仕方等に改善提言も必要だという意見が出た。徐々に、事故発生の要因分析が進み始めている。

次回は、6月2日(火) 18時～ 場所は、大久保駅近く、伊藤氏から案内がある。

3. 今後の活動について

研究テーマを絞り、医療事故発生の通減に寄与する提言として、論文、報告書、出版物のいずれかの形態で研究成果を世に問うレベルで残す予定である。

(新)主査および連絡先: 吉川 賢一 yoshikawaken1@aol.com

なお、2月の分科会において、主査の交替が決まった。

以上

【企業活性化研究分科会】

山本 洋信(アップライフシステム研究所)

当分科会は、毎月一回定例研究会として活動が続けている。各月の内容要旨は以下である。

<第七十四回 2014 年 12 月 6 日(土)時間:13:30~17:00 於:専修大学(神田校舎)>

1. 参加者:井端、大野、小林、齋藤、杉本、高市、夏目、浜田、宮川、山本、渡辺 (11 名)

2. テーマ:再生企業の分析:椿本興業株式会社

・報告者:小林宗一郎 ・配布資料:7 枚

・報告の要旨

本報告は、椿本興業株式会社(以下、椿本興業とする)の収益性、内部統制問題、再生可能性三点について、分析検討をおこなった。

椿本興業は、取引先に対して水増し発注または架空発注をおこなっていた。この行為は同社の取引関係をみると子会社、取引先に対する資金繰りの援助を目的として行われていたと推察した。平成 18 年に税務調査が入り、水増し発注および架空発注の指摘を受けたのち資金援助が困難となり、複数の企業をまたいだ循環取引による不正をおこなった。それゆえ、椿本興業では、社内環境の改善と、内部統制システムの再編成が必要であると指摘した。

また、ROE は変動幅が大きく、不正処理後に大幅に低下した。しかし、翌期には不正処理前の数値を上回った点に関して議論が生じた。財務数値に関しては純損失計上のないものの、利益の持続性が判断できないため、再生可能性を判断できないとした。報告者は、収益源確保のため、医療分野へさらなる注力をすることで持続的な利益を計上できるであろうと推察した。

さらに、分科会の今後の方向性を議論し、財務数値の動きから不正を見抜き、財務数値の矛盾点を指摘できる能力を身につける課題の議論もおこなった。

3. テーマ:売上債権による取引先管理 ②

・報告者:井端和男 ・配布資料:4 枚

・報告の要旨

本報告は、前回報告(11 月度分科会)の一部改正をおこなった上で、永久性の性質をもつ誤差(※)による相関係数への影響に関する分析を試みたものである。

分析の結果、永久性誤差(報告者定義・※)は、発生初期の段階では相関係数を上昇させるが、徐々に平均値に取り入れられるにつれて上昇率を低下させ、最終的には誤差全額が平均値に取り入れられ、誤差発生前の状態へと戻ることとなった。相関係数に関する分析では、計算期間の中間時点を過ぎると係数が低下し、最終的にはもとの正常値へ戻る性質があることを指摘し、さらに相関係数分析を応用させる場合での危険性もまた指摘した。

4. 今後の日程の確認および回帰式を用いた分析手法の研究方針の確認

・次回分科会・後半の部 外部者講義の報告

(文責:夏目拓哉)

<第七十五回 2015 年 1 月 24 日(土)時間:13:30~17:00 於:専修大学(神田校舎)>

1. 参加者:井端、大野、木村、小林、杉本、高市、夏目、浜田、宮川、山本、渡辺 (11 名)

2. テーマ:再生企業の分析:株式会社ユニチカ

・報告者:宮川 宏 ・配布資料:14 枚

・報告の要旨

本報告は、ユニチカ株式会社(以下、ユニチカとする)の収益性分析を行い、再生のための課題を考察した。ユニチカの課題としては、多額の有利子負債、脆弱な財務体質、収益事業への資源配分等をあげた。また、収益性分析を行い、資本と利益の関係を推察した。ROA の値は低く、資産の利用による利益確保ができていないと分析した。特に T の値は業種や規模により基本水準が異なるため、1 を基準とするのではなく、業種や規模を考慮して判断を行う必要があるという議論があった。収益性分析をまとめると、リストラ等の業績改善策から十分な効果を得られていないため資産の利用効率が低下していると推察した。最後に企業行動とその要因に関する先行研究を概観し、再生可能性を検討した。再生可能性については、成長事業の研究開発と経営資源の集中、資金調達等の課題を指摘し、課題克服のためには経営者による従来の経営体質からの脱却、先見性のある意思決定を行えるかが再生の成否を決めると考察した。

3. テーマ:相関係数による売上債権回収状況の調査と事例分析

・報告者:井端和男 ・配布資料:15 枚

・報告の要旨

本報告は、相関係数を用いて売上債権の回収状況を管理するための基礎的な検討を行った。本管理法では、回帰推定式により売上債権の各期末における正常値を推定し、実際残高との誤差を算出している。正常性に関しては、一期ずれの誤差間自己相関係数を算定し、相関係数の大きさにより売上債権の解消期間を推定することで、正常性と異常性を識別した。しかし、相関係数の判断基準について分析者の経験に左右されるため、一定の判断基準が必要なのではないかという議論が生じた。本報告は、売上債権回収状況調査のための事前報告であり、次回以降詳細に検討していく。

4. テーマ:格付会社に対する規制制度の変遷

・講演者:岡東 務(城西国際大学・客員教授) ・配布資料:論文(抜刷)3 本

・講演内容の要旨

本講演は、格付の仕組み及び手順に伴う現段階における諸問題と、その問題に対応するために導入される格付会社に対する規制制度の歴史的変遷に関する内容であった。格付の問題の一つに利益相反という問題がある。企業に対する格付会社が一社であれば、企業に有利な格付の評価を示すことはできるが、格付会社が増加すると評価数も増加してその妥当性が問われ出す。そのため、利益相反の問題は相対化が進むにつれてかなりの程度解消されると考察している。格付の利用者は、格付の限界を認識したうえで、複数の格付記号(レーティング)とそれに付随するコメント一読の必要性があることを指摘した。

5. 今後の予定の確認(第七十六回・定例分科会の変更)

※2 月度の定例分科会は専修大学の入学試験等の関係で休会とし、翌 3 月に延期する。

(文責:夏目拓哉)

以上

【価値ベース・リスクマネジメント研究分科会】

主査：藤江俊彦（千葉商科大学）

＜第47回＞

1. 日時、場所：平成27年1月28日 水曜日 18時30分から20時00分
於：千葉商科大学
2. 参加者： 6名
3. 報告： 千葉啓司 教授（千葉商科大学大学院商学研究科）
テーマ「保守主義会計論をめぐる最近の動向」

＜第48回＞

1. 日時、場所：平成27年3月16日 月曜日 時間：18:30～20:30 於：千葉商科大学
2. 参加者： 5名
3. 報告： 松本哲郎 氏（株式会社 フューチャージメント代表取締役）
テーマ「不動産証券化の意味と不動産投資～金融商品取引法の位置付け～リスクという視点～」

以上

【科学技術リスク研究（社会・人間・科学技術の相関）分科会】

主査 宮林正恭（東京都市大学客員教授）

2015年のこれまでの活動は以下の通りです。

◆2015年第1回 1月29日

テーマ：鉄道における安全のリスク危機マネジメントについて

講師：酒井喜四郎様（鉄建建設(株)）「鉄道工事特有の工事リスクと事故への対応」

鉄建建設における事故の経験も引用しながら、非常に限られた時間内に行わなければならない鉄道の保守や改良工事の特殊性と、そのため、結局、人間に頼らざるを得ない安全確保における苦労と努力、そして、関係者の連絡のミスの可能性、現場におけるとっさの判断の困難さなど、理屈だけではかたづけられない安全確保の難しさなどについて話を伺い、参加者との間で活発な議論をした。

◆2015年第2回 4月27日

テーマ：保険制度の中における科学技術の取り扱い

講師：大館正明様 アクチュアリー（保険数理人）（朝日火災海上損害保険(株)）
「科学技術と保険」

保険システムにおけるリスクの取り扱い、保険料の算出の考え方から始まって、科学技術の絡む保険についての保険の場合は、保険会社のサイドから見ると投機的側面が強く、なかなか判断が困難なこと、したがって、再保険などによるリスクの分散の可能性と時間の要素による損害と利益の平準化による安定的な収益の期待が非常に大きな要素であることなどを理解した。また、自家保険の問題についても議論した。

これまでの日本の保険付保慣習が、日本企業の国際化によって、大きく変わる可能性があることについても議論があった。

以上

学会員の学位・論文・新刊書のご紹介

著書名： イスラム国・衝撃の近未来
—先鋭化するテロ、世界と日本は？—

著者： 矢野義昭
拓殖大学客員教授、岐阜女子大学客員教授、日本
経済大学大学院特任教授、国家生存戦略研究会会
長。当学会会員。

書籍紹介：(山本祥司、第一生命経済研究所)：

4月6日(月)に開催された今期第3回目の事例研究会では、新たに当学会のメンバーとなられた矢野義昭様より、「最近のイスラム国に係るテロ問題」についてお話いただきました。本書は、その時のお話のもととなる内容を著したものです。最近大きな話題を集めているテーマでありながら、日本では知られていないことも多いことから、紹介させていただきます。

著者は、元陸上自衛隊陸将補で、ご専門の分野はテロ問題、核抑止論、情報戦などです。特に本書のテーマともなっているテロ問題に関しては、昨年、フランスに研究派遣されておられた際に、世界の最新の動向について現地の専門家とも意見交換をなさっておられます。

イスラム過激派のテロは、近年、頻発するようになってきており、フランス、カナダ、オーストラリア、チュニジアなど、地理的にも拡散を見せています。複数のイスラム過激派の中でも、最も大規模で組織立っており、欧米諸国のみならずイスラム教徒の多い国々からみても警戒される存在となったのが、本書で取り上げている「イスラム国」です。

本書は、「イスラム国」は、イスラム共同体を束ねる祭政一致の「カリフ制国家」の建設を目指すなど、これまでのテロ組織とは本質的に異なる存在であるという認識に立っています。その上で、「イスラム国」の今後、すなわち、崩壊するのかもしれないのか、崩壊するとすればどのようなシナリオが考えられるか、容易に崩壊しないとしたときに何が起こりうるのかなどといった点について、「イスラム国」を取り巻く関係諸国の利害対立を解き明かしながら、詳細な考察を施しています。この点については、特にスンニー派・シーア派の対立といったイスラム内部の事情や、人為的な国境線といった中東地域における植民地統治の影響などを含む多面的な背景の振り返りを踏まえたものとなっており、なぜ「イスラム国」が手ごわいのかについて理解を深める上で、多くの情報と分析が盛り込まれています。

本書の後半は、「イスラム国」を始めとしたテロの現状への考察を踏まえ、日本として取るべきテロ対策への提言となっています。

大きな事件でありながら、これまではマスコミに取り上げられる範囲の情報にしか接してこなかった評者にとって、事例研究会でのお話は新鮮であると共に、大変わかりやすいものでした。また、この問題が想像以上に深刻なものであり、日本としても真剣に直視しておかなければいけないものであるということが理解できました。国として、企業としてだけでなく、個人としても、より理解を深めておくことが求められるテーマであることを確認できたことは、非常に有益なことでした。



出版社	育鵬社	単行本	四六判並製272ページ	発売日	2015年4月
ISBN-10	—	ISBN-13	978-4-594-07247-6	価格	1,400円＋税

学会員の学位・論文・新刊書のご紹介

著書名： ベーシック リスクと保険用語辞典

編著者： 赤堀 勝彦

長崎県立大学名誉教授

神戸学院大学法学部非常勤講師(元教授)

内容：

私たちは誰もが平穏無事にその年を過ごし、一生を送ることを望んでいます。しかし、現実には私たちの生活から危険を取り除くのは不可能に近く、このため個人においても企業においても、そのための対策が必要となってきます。保険は、その対策のひとつであり、今や私たちの生活は、個人でも企業でも保険なしには考えられません。

急速な高齢化、金融の自由化・グローバル化などわが国においては社会・経済環境の変化により、ライフスタイルや生活意識が多様化してきており、国民の保険に対するニーズも大きく変わってきています。

このような変化の激しい時代にあっては、リスクと保険の基本を理解し、さまざまな種類の保険の有効活用が要請されることは明かです。これまでは、各種のすぐれた保険用語辞典が刊行されていますが、どちらかといえば専門的知識を持つ研究者向け、保険会社社員向けのものが多かったといえます。

私は、1994年に吉光隆氏との共編者として『保険用語小辞典』を経済法令研究会の小辞典シリーズの一環として出版しましたが、その後、同書は小辞典シリーズの終了とともに絶版となった経緯があります。それから約20年が過ぎ、保険事業を取り巻く環境も大きく変化したことを踏まえて、今般「リスクマネジメント用語」を加えるなどすべての用語を新たに編集し、『ベーシック リスクと保険用語辞典』として刊行しました。

本書は、銀行等の保険販売担当者や保険会社の社員、営業職員、一般代理店の方たちはもとより、学生、新入社員など保険に初めて接する人たち、その他広く一般の方々にもリスクマネジメントと保険用語を理解していただけるよう執筆し、編集したものです。さらに各業界で活躍されているFP(ファイナンシャル・プランナー)にとってもわかりやすい『リスクと保険用語辞典』として役に立つものと思います。

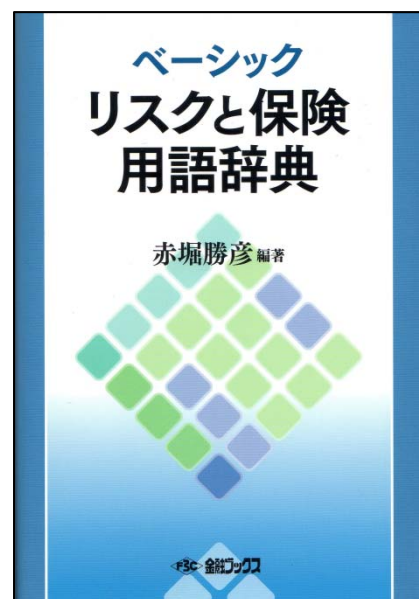
<掲載項目>

- ①リスクマネジメント用語編、 ②生命保険用語編 ③損害保険用語編
- ④生損保共通用語編 ⑤和文索引 ⑥英文索引

<主な特色>

- ①本辞典では、用語の実効性を高めるため、日常実務で最低限必要な知識を「要約」(ゴシック体の文章)し、次に詳しい「解説」を付す「ダブル・ステップ・システム」をとっていること
- ②業務の国際化と顧客のニーズに的確に応じられるよう、日本語に対応する英語の表記をできるだけ多く取り入れていること

出版社	金融ブックス(株)	単行本	四六版、348 ページ	発売日	2015 年 4 月 1 日
ISBN-10	—	ISBN-13	978-4-904192-59-7	価格	2,950 円 + 税



以上

＜事務局からのお知らせ＞

1. 分科会連絡先

リスクマネジメントシステム研究分科会	主査: 指田 朝久	Tel.03-5288-6584 E-mail: t.sashida@tokiorisk.co.jp
リスク事例サロン分科会	主査: 有賀 平	Tel. 03-5789-6591 E-mail: taira-aruga@aioinissaydowa.co.jp
メディカルリスクマネジメント分科会	主査: 吉川 賢一	Tel. 045-421-7174 E-mail: yoshikawaken1@aol.com
企業活性化研究分科会	主査: 山本 洋信	Tel. 048-874-4491 E-mail: rsa31447@nifty.com
価値ベース・リスクマネジメント研究分科会	主査: 藤江 俊彦	Tel. 047-372-4111 E-mail: fujie@cuc.ac.jp
科学技術リスク研究分科会	主査: 宮林 正恭	Tel. 080-4732-3423 E-mail: miyabayashi.masayasu@gmail.com
社会性とリスクマネジメント研究分科会	主査代行: 井上 善博	Tel. 078-974-1551 E-mail: inoue@eb.kobegakuin.ac.jp
リスクマネジメント大学教育分科会	主査: 上野 治男	E-mail: office4@arimass.jp

2. 新入会員紹介

(正会員)

下村 幸男(原子力安全推進協会)

浜中 敏幸(日本実務出版株式会社)

中島 真澄(千葉商科大学)

矢野 義昭(拓殖大学)

池田憲太郎(社会保険労務士法人HRM総合事務所)

(学生会員)

孫 智(千葉商科大学大学院)

3. 住所・所属等変更の連絡方法

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更が生じた場合には、変更前と変更後を併記の上、必ず文書・メールにて事務局宛ご連絡ください。

【編集後記】

来月(6月)13日は、15回目の年次大会です。

午前には、7名の方々の自由論題報告が、午後には、4名の方々によると統一論題報告が予定されています。そして、統一論題シンポジウムが開催されます。

今年も、メンタルヘルス/ソーシャルサポート、金融サービス、CSR、科学技術研究と大きく異なる観点から、それぞれプレゼンがあり、議論を戦わせていただけることでしょう。とても楽しみです。

皆様も、どうぞご参加ください

さて、広報編集委員会が現体制になり、2年目を終えつつあります。振り返ると、上野副会長による連載随筆をはじめとした会員の皆様のご支援に支えられての2年だったように思います。おかげ様で、アリマスレターも継続して発行して来れました。ありがとうございます。

3年目以降も、アリマスレターを継続発行し、会員の皆様の情報交換の場としていきたいと思っています。加えて、これからは学会の外に向けての情報発信も強化していきたいと考えております。これも広報・編集委員会だけではできないことで、会員の皆様のご支援や参画が不可欠です。

具体的に何をどうするのかということにつきましては、会員の皆様のご意見やご希望を取り込んでいくことが大原則です。どうぞ、皆様のご意見・ご希望をお聞かせください。そして、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

広報・編集委員長 長井健人

E-mail: office4@arimass.jp

発行： 危機管理システム研究学会

〒214-8580
住 所： 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1
専修大学 1 号館 1305 研究室

E-mail: office@arimass.jp

URL: <http://arimass.jp/>

発行日： 2015 年 5 月 11 日